

時宜にかなった社会的要請に 応えられる 消防研究センターを目指して

消防研究センター所長 山田 常 圭



消防研究所（当時、自治省消防庁所管）に着任してから、早いもので30年余りが経過してしまいました。この間、（独）消防研究所、消防研究センターと組織名が変わりましたが、『国民の安心・安全を消防科学技術の面から担う』という基本的な使命に、いささかの揺るぎもありません。しかしながら、振り返ってみますと、時代と共に事故・災害の様相も変化し、それに伴い消防研究を担う組織体制や社会的要請も少なからず変化を余儀なくされてきたというのが実感です。名は体を表す、と言われるますが、平成7年の阪神・淡路大震災後と、平成18年度の（独）消防研究所から国に戻った際の組織名称の変更は、研究組織の実体に大きな影響を及ぼす転換期であったように思われます。

前者の平成7年の阪神・淡路大震災後に、消防研究所の英語名が、“Fire Research Institute”から“National Research Institute of Fire and Disaster”へと変更になりました（同時期、消防庁も“Fire Defense Agency”から“Fire and Disaster Management Agency”と変更）。

消防において、それまで主流であった建物・市街地火災から地震等自然災害へと、緊急対応等の備えの軸足が移された時期であったと言っておよむかと思えます。

実際、その後も自然の苛烈さが増し、国民の安心・安全を脅かし続けています。平成23年の東日本大震災は言うに及ばず、昨年度に限っても、広島での集中豪雨による土砂災害、御嶽山の噴火等、多様な災害への消防の機動的な対応、またそれを支える新たな消防科学技術の研究開発が必要となってきています。消防研究センターでは、こうしたニーズに目配りをしながら、研究開発の推進に努めていく所存です。

後者の平成18年度には、“研究所”から“研究センター”と名称が変更になると共に、職員定数も大幅減となりました。傍からみると大して変わりがないと思われるかもしれませんが、研究官にとっては、研究する“所”ではなくなったのですから、それなりにショッキングな名称変更でした。また、上述の多様な災害から国民の安心・安全を守るという責務を果たすため、縮減された研究資源をいかに活用していくか、当時の消防研究センターにとって大きな試練でありましたし、現在も我々に重くのしかかっている課題でもあります。

創設なった消防研究センターでは、従来の消防に係る研究開発に加えて、火災災害調査が新たな業務として加わりました。この部署には多くの消防本部から研修生が集い、全国の火災や漏洩事故等調査を実施してきました。“センター”は中国語で“中心”といいますが、先人のご尽力のおかげで、火災災害調査において、この十年足らずの間に国の“中心”的な組織として認知されてきたのではないかと感じています。

一方、最近の事故や災害では原因の解明や対策の立案に高度な科学的専門知識を要する事案が増えてきており、研究者との協力が重要になってきています。センター内の研究者と調査官の連携を一層緊密にしていくことが当面の課題と考えていますが、研究資源に限りがある中では、大学等外部の研究機関、消防本部等外部とのさらなる連携強化が不可欠であると感じています。今後とも、我が国の消防の研究開発・調査の“中心”となれるよう、国内外を問わず多彩な研究者、調査員等の消防関係者が足を運びたいとなるような求心力のある開かれた組織を目指して、人材の育成、組織の整備に努めて参りたいと思っています。